



# 有価証券報告書

第 88 期

自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 3 月 31 日

株 式 会 社

琉 球 銀 行

501082

# 目 次

【表紙】	1	頁
第一部 【企業情報】	2	
第1 【企業の概況】	2	
1 【主要な経営指標等の推移】	2	
2 【沿革】	6	
3 【事業の内容】	7	
4 【関係会社の状況】	8	
5 【従業員の状況】	9	
第2 【事業の状況】	10	
1 【業績等の概要】	10	
2 【生産、受注及び販売の状況】	33	
3 【対処すべき課題】	33	
4 【事業等のリスク】	33	
5 【経営上の重要な契約等】	33	
6 【研究開発活動】	33	
7 【財政状態及び経営成績の分析】	34	
第3 【設備の状況】	35	
1 【設備投資等の概要】	35	
2 【主要な設備の状況】	35	
3 【設備の新設、除却等の計画】	36	
第4 【提出会社の状況】	37	
1 【株式等の状況】	37	
(1) 【株式の総数等】	37	
【株式の総数】	37	
【発行済株式】	37	
(2) 【新株予約権等の状況】	39	
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	39	
(4) 【所有者別状況】	39	
(5) 【大株主の状況】	40	
(6) 【議決権の状況】	41	
【発行済株式】	41	
【自己株式等】	41	
(7) 【ストックオプション制度の内容】	41	
2 【自己株式の取得等の状況】	42	
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	42	
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	42	
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	42	
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	42	
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	42	
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	42	
3 【配当政策】	42	
4 【株価の推移】	42	
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	42	
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	42	
5 【役員の状況】	43	
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45	

第5	【経理の状況】	46
1	【連結財務諸表等】	47
(1)	【連結財務諸表】	47
	【連結貸借対照表】	47
	【連結損益計算書】	49
	【連結剰余金計算書】	50
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	51
	【事業の種類別セグメント情報】	79
	【所在地別セグメント情報】	79
	【国際業務経常収益】	79
	【関連当事者との取引】	80
	【連結附属明細表】	83
	【社債明細表】	83
	【借入金等明細表】	83
(2)	【その他】	83
2	【財務諸表等】	84
(1)	【財務諸表】	84
	【貸借対照表】	84
	【損益計算書】	87
	【利益処分計算書】	89
	【附属明細表】	104
	【有形固定資産等明細表】	104
	【資本金等明細表】	105
	【引当金明細表】	106
(2)	【主な資産及び負債の内容】	107
(3)	【信託財産残高表】	107
(4)	【その他】	107
第6	【提出会社の株式事務の概要】	108
第7	【提出会社の参考情報】	109
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書		
	前連結会計年度	110
	当連結会計年度	111
	前事業年度	112
	当事業年度	113

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第88期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大城 勇夫

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 金城 棟 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号  
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 照屋 正

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
連結経常収益	百万円	51,294	51,797	46,273	45,149	44,531
うち連結信託報酬	百万円	3,157	2,458	832	1,130	1,779
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	19,353	5,566	2,578	4,748	8,008
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	21,486	5,876	6,017	4,482	4,888
連結純資産額	百万円	32,823	77,584	81,771	85,917	92,634
連結総資産額	百万円	1,407,657	1,444,671	1,427,452	1,421,558	1,495,762
1株当たり純資産額	円	1,141.58	1,307.15	1,452.86	1,569.45	1,802.27
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	998.78	193.87	188.43	134.46	148.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		109.49	90.27	65.57	74.99
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.38	8.98	9.33	10.20	10.43
連結自己資本利益率	%	66.3	15.8	13.7	8.9	8.7
連結株価収益率	倍		7.74	6.91	11.40	10.10
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,476	7,489	102,311	56,948	61,374
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,624	4,048	35,726	1,699	22,162
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	44,955	1	1,612	1,904	4,137
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	35,759	24,277	89,276	32,174	111,532
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,723 [189]	1,541 [178]	1,496 [236]	1,435 [260]	1,380 [287]
信託財産額	百万円	169,878	147,041	107,399	80,391	49,275

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成12年度及び平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3 平成11年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 4 平成12年度及び平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成11年度は連結純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	百万円	44,428	47,238	42,842	41,087	41,622
うち信託報酬	百万円	3,157	2,458	832	1,130	1,779
経常利益 (は経常損失)	百万円	22,415	4,737	927	4,528	7,016
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	23,983	5,190	4,875	4,137	4,321
資本金	百万円	24,127	44,127	44,127	44,127	44,127
発行済株式総数	千株	28,907	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000
純資産額	百万円	36,290	80,366	83,408	86,645	92,798
総資産額	百万円	1,403,537	1,440,463	1,422,264	1,417,705	1,490,945
預金残高	百万円	1,162,348	1,212,170	1,222,030	1,267,342	1,303,872
貸出金残高	百万円	1,004,800	1,031,672	1,026,033	1,064,397	1,129,689
有価証券残高	百万円	172,118	173,350	205,391	203,288	184,429
1株当たり純資産額	円	1,255.40	1,396.43	1,501.75	1,593.36	1,806.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 ( )	普通株式 15.00 ( ) 第1回優先株式 37.81 ( )	普通株式 40.00 (20.00) 第1回優先株式 75.00 (37.50)	普通株式 40.00 (25.00) 第1回優先株式 75.00 (37.50)	普通株式 40.00 ( ) 第1回優先株式 75.00 ( )
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	1,106.92	169.09	147.92	122.40	128.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		96.73	71.06	59.72	65.04
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.02	9.23	9.35	10.19	10.40
自己資本利益率	%	64.64	12.75	10.21	7.86	7.48
株価収益率	倍		8.87	8.80	12.52	11.65
配当性向	%		8.87	27.04	32.68	31.06
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,534 [103]	1,362 [88]	1,325 [139]	1,277 [162]	1,248 [195]
信託財産額	百万円	169,878	147,041	107,399	80,391	49,275
信託勘定貸出金残高	百万円	115,849	96,402	77,285	62,536	
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第85期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 3 第84期の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
- 4 第85期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第84期は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。



## 2【沿革】

- 昭和23年5月 琉球列島米軍政府布令第1号により昭和23年5月1日琉球銀行設立。
- 昭和25年10月 琉球列島米軍政本部指令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定。
- 昭和27年11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行として指定。
- 昭和45年3月 金銭信託業務の取扱いを開始。
- 昭和47年1月 琉球列島米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ改組し、株式会社琉球銀行と改称。
- 昭和47年5月 銀行法(1954年琉球政府立法第63号)による営業免許を取得。
- 昭和52年7月 全店総合オンラインシステム完了。
- 昭和54年7月 信用保証業務を行う会社として、りゅうぎん保証株式会社を設立。
- 昭和58年4月 公共債窓口販売業務開始。
- 昭和58年9月 現金精査整理業務等を行う会社として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社を設立。
- 昭和58年10月 東京証券取引所市場第2部、福岡証券取引所に上場。
- 昭和59年4月 クレジットカード業務を行う会社として、株式会社りゅうぎんディーシーを設立。
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務開始。
- 昭和60年9月 東京証券取引所市場第1部に指定替。
- 昭和62年11月 国内コマース・ペーパー取扱業務開始。
- 平成2年5月 新総合オンラインシステム稼働。
- 平成2年6月 担保附社債信託業務の営業免許を取得。
- 平成6年3月 信託代理店業務の認可。
- 平成7年12月 自己競落会社として、りゅうぎん総合管理株式会社を設立。
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始。
- 平成11年5月 営業用不動産の管理等を行う会社として、りゅうぎん不動産管理株式会社を設立。
- 平成11年6月 事務代行業務を行う会社として、りゅうぎんオフィスサービス株式会社を設立。
- 平成13年4月 システム共同化に関して最終合意(じゅうだん会)。
- 平成14年6月 執行役員制度を導入。
- 平成15年4月 中期経営計画「Quality 2003」をスタート。

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

#### [銀行業務]

当行の本店ほか支店57カ店、出張所10カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

#### [証券業務]

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

#### [信託業務]

当行の本店ほか支店56カ店、出張所10カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。なお、合同運用指定金銭信託の新規受託については、平成16年3月8日より停止しております。

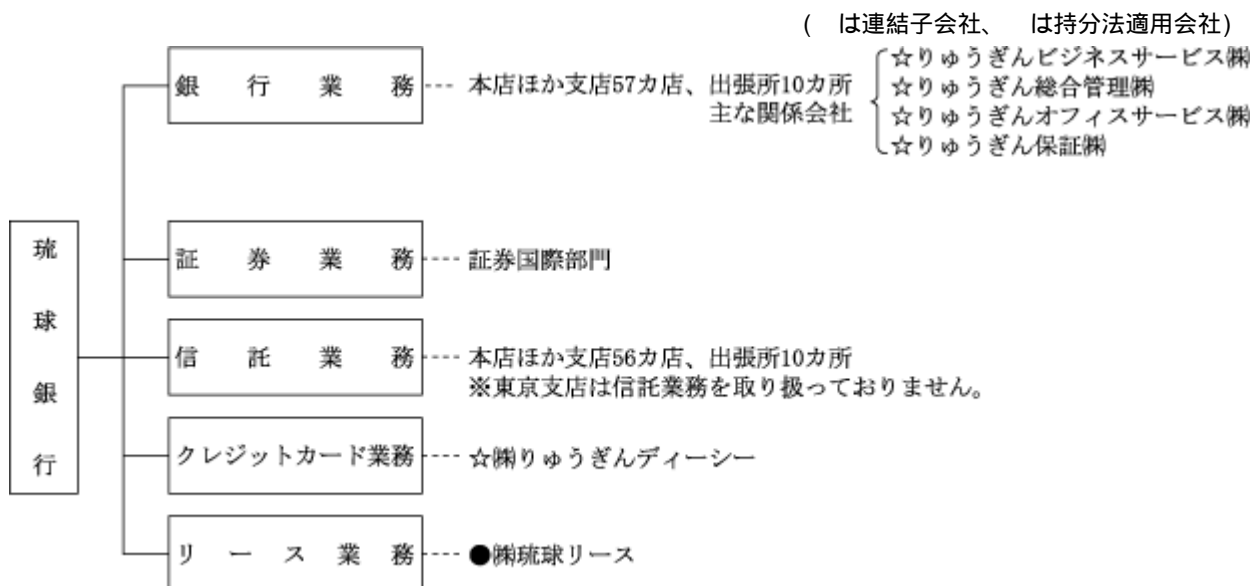
#### [クレジットカード業務]

株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

#### [リース業務]

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



りゅうぎん不動産管理株式会社については、業務効率化の観点から、業務を琉球銀行内にインソースし、平成15年10月で解散しました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
りゅうぎ んビジネス サービス株 式会社	沖縄県 那覇市	10	現金精査 整理	100.0	4 (1)		事務受託 預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎ ん総合管 理株式会 社	沖縄県 那覇市	150	競落不動 産の保有 ・売却	100.0	5 (1)		預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎ んオフィス サービス株 式会社	沖縄県 浦添市	10	事務代行	100.0	4 (2)		事務受託 預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎ ん保証株 式会社	沖縄県 那覇市	20	信用保証 損害保険 代理	5.0 (0.0) [77.5]	4 (1)		事務受託 保証取引 預金取引		
株式会社 りゅうぎ んディー シー	沖縄県 那覇市	20	クレジット カード 金銭貸付	15.0 (10.0) [65.0]	5 (1)		保証取引 預金取引 金銭貸借	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
(持分法適用関連会社)									
株式会社 琉球リー ス	沖縄県 那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [19.0]	4 (1)		保証取引 預金取引 金銭貸借		

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成16年3月31日現在

	銀行業務	クレジット カード業務	信用保証業務	事業集中業務	その他	合計
従業員数(人)	1,248 [195]	17 [ ]	11 [2]	22 [67]	82 [23]	1,380 [287]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 2 従業員数は、嘱託及び臨時従業員513人を含んでおりません。  
 3 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,248 [195]	40.3	18.4	5,428

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 2 従業員数は、嘱託及び臨時従業員344人を含んでおりません。  
 3 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,048人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。  
 6 当行は執行役員制度を導入しており、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は3名であります。なお、執行役員は上記従業員数に含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、国内経済は、前半にやや足踏みがみられましたが、後半にはアジア向けを中心とする輸出の増加や企業収益の改善、設備投資の増加などに支えられ、着実に回復しました。

県内経済は、建設関連で幾分厳しさがみられましたが、入域観光客数が初めて500万人を超え、個人消費が猛暑効果や堅調な新車販売などで底堅い動きとなったほか、雇用情勢が改善傾向を示し、企業倒産件数も低水準となるなど、持ち直しの動きが強まりました。また、物価動向は緩やかながら下落傾向が続きました。

金融面につきましては、預金量、融資量ともに前年度を上回り、底堅く推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は平成15年4月より、中期経営計画「Quality 2003」（クオリティ2003）をスタートさせました。「Quality2003」では「安定した収益基盤の確立」を経営目標に掲げ、「中小企業向け貸出の拡充」、「預かり資産の販売促進」、「貸出資産の良化」に重点的に取り組んでまいりました。

「中小企業向け貸出」については、今期新設した融資推進プロジェクト室による営業店の融資推進サポートや、自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な開発などにより、貸出金償却などを除く純増額は178億円となりました。

「預かり資産」については、お客様のニーズに合わせた商品提案などアドバイス機能の強化により、投資信託、個人年金保険、国債の残高合計は544億円に達しました。

「貸出資産の良化」については、今期新設した経営改善支援チームを中心に、お取引先の経営改善支援に強力に取り組んだことなどから、金融再生法に基づく開示債権比率は前期末比2.0ポイント低下し9.4%となりました。

経営効率化面では、人件費は、行員数の削減、退職給付費用の減少などで前期比292百万円の減少となり、営業経費全体では、前期比151百万円減少の19,928百万円となりました。

主な事業部門別業績をみますと、銀行業務の業容面では、銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、期中56億円増加して1兆3,531億円となりました。部門別では、預かり資産の積極的販売により個人預金は減少しましたが、法人および地公体などの預金が増加し、預金全体としては安定的に推移しました。なお、経営資源をより良い商品・サービスに投入するため、指定金銭信託は平成16年3月より新規受入を停止しております。

貸出金残高は、事業性の資金需要は減退しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加などから、期中27億円増加して1兆1,296億円となりました。なお、信託勘定による運用は、指定金銭信託の新規受入を停止することを前提に平成15年9月に銀行勘定へ統合しました。

有価証券の期末残高は、期中188億円減少して1,844億円となりました。

収益面では、本来業務の収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却および国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、預かり資産の販売手数料増加などにより、前期を1億6百万円上回る143億74百万円となり3期連続で過去最高益を更新しました。経常利益は、株式関係損益の改善などから前期を24億88百万円上回る70億16百万円となりました。当期純利益は、前期を1億84百万円上回る43億21百万円となり、過去3番目の高水準となりました。

クレジットカード業務は、経常利益3億84百万円、当期純利益2億39百万円、信用保証業務は、経常利益26百万円、当期純利益14百万円、そして事務集中業務は、経常利益2百万円、当期純利益1百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益80億8百万円、当期純利益48億88百万円となりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を

合わせて100億38百万円の不良債権を処理いたしました。平成16年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,957億62百万円、負債は1兆4,022億15百万円となっております。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、793億58百万円増加し、1,115億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少を主因に613億74百万円となり、前連結会計年度比1,183億22百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出を有価証券の償還等による収入が上回ったことから221億62百万円となり、前連結会計年度比204億63百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出を主因に 41億37百万円となり、前連結会計年度比22億33百万円の減少となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は301億3百万円、信託報酬は17億79百万円、役務取引等収支は43億34百万円、その他業務収支は7億76百万円となっております。

部門別に見ますと、国内部門の資金運用収支は299億31百万円、国際部門の資金運用収支は1億89百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	29,591	215	109	29,697
	当連結会計年度	29,931	189	16	30,103
うち資金運用収益	前連結会計年度	31,654	897	226	27 32,297
	当連結会計年度	32,229	666	144	22 32,728
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,062	681	116	27 2,599
	当連結会計年度	2,297	477	128	22 2,624
信託報酬	前連結会計年度	1,130			1,130
	当連結会計年度	1,779			1,779
役務取引等収支	前連結会計年度	4,843	73	951	3,964
	当連結会計年度	5,064	65	795	4,334
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,420	102	1,825	5,697
	当連結会計年度	7,879	105	1,699	6,285
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,577	29	873	1,733
	当連結会計年度	2,815	39	904	1,950
その他業務収支	前連結会計年度	841	312		1,154
	当連結会計年度	379	397		776
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,282	312		1,595
	当連結会計年度	465	499		964
うちその他業務費用	前連結会計年度	440			440
	当連結会計年度	85	102		187

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は1兆3,194億97百万円、そのうち貸出金が1兆467億4百万円、有価証券が1,784億99百万円となっております。資金運用利回りは2.48%、そのうち貸出金が2.95%、有価証券が0.72%となっております。

一方、資金調達勘定の平均残高は1兆2,865億44百万円、そのうち預金が1兆2,401億9百万円となっております。資金調達利回りは0.20%、そのうち預金が0.11%となっております。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,272,128	31,654	2.48
	当連結会計年度	1,308,184	32,229	2.46
うち貸出金	前連結会計年度	997,948	29,964	3.00
	当連結会計年度	1,052,982	31,084	2.95
うち商品有価証券	前連結会計年度	473	1	0.23
	当連結会計年度	137	0	0.47
うち有価証券	前連結会計年度	212,029	1,645	0.77
	当連結会計年度	163,779	1,129	0.68
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	42,284	0	0.00
	当連結会計年度	66,008	1	0.00
うち預け金	前連結会計年度	13,185	17	0.13
	当連結会計年度	3,038	0	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	(15,193) 1,230,437	(27) 2,062	0.16
	当連結会計年度	(14,930) 1,270,507	(22) 2,297	0.18
うち預金	前連結会計年度	1,173,458	1,142	0.09
	当連結会計年度	1,203,228	953	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	4,554	0	0.00
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	14,080	270	1.92
	当連結会計年度	12,121	223	1.84

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



国際

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(15,193) 34,760	(27) 897	2.58
	当連結会計年度	(14,930) 39,467	(22) 666	1.68
うち貸出金	前連結会計年度	3,946	165	4.19
	当連結会計年度	13	0	3.96
うち有価証券	前連結会計年度	10,807	81	0.75
	当連結会計年度	19,493	185	0.95
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	4,136	68	1.65
	当連結会計年度	4,570	50	1.09
うち預け金	前連結会計年度	255	10	4.17
	当連結会計年度	16	0	3.85
資金調達勘定	前連結会計年度	34,525	681	1.97
	当連結会計年度	39,194	477	1.21
うち預金	前連結会計年度	34,373	618	1.79
	当連結会計年度	39,039	477	1.22

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,291,695	14,395	1,277,299	32,524	226	32,297	2.52
	当連結会計年度	1,332,720	13,223	1,319,497	32,873	144	32,728	2.48
うち貸出金	前連結会計年度	1,001,894	6,536	995,357	30,129	116	30,013	3.01
	当連結会計年度	1,052,995	6,291	1,046,704	31,085	127	30,957	2.95
うち商品有価証券	前連結会計年度	473		473	1		1	0.23
	当連結会計年度	137		137	0		0	0.47
うち有価証券	前連結会計年度	222,837	5,870	216,966	1,727	109	1,617	0.74
	当連結会計年度	183,272	4,772	178,499	1,314	16	1,298	0.72
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	46,420		46,420	69		69	0.14
	当連結会計年度	70,579		70,579	51		51	0.07
うち預け金	前連結会計年度	13,440	1,988	11,451	28	0	28	0.24
	当連結会計年度	3,055	2,158	897	1	0	1	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	1,249,769	7,844	1,241,924	2,716	116	2,599	0.20
	当連結会計年度	1,294,771	8,227	1,286,544	2,752	128	2,624	0.20
うち預金	前連結会計年度	1,207,831	1,988	1,205,842	1,761	0	1,760	0.14
	当連結会計年度	1,242,267	2,158	1,240,109	1,430	0	1,430	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,554		4,554	0		0	0.00
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	14,080	5,855	8,224	270	116	154	1.87
	当連結会計年度	12,121	6,069	6,051	223	127	95	1.57

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は62億85百万円、そのうち為替業務によるもの16億21百万円、代理業務によるもの6億80百万円となっております。一方役務取引等費用は19億50百万円、そのうち為替業務によるもの3億3百万円となっております。その結果、役務取引等収支は43億34百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,420	102	1,825	5,697
	当連結会計年度	7,879	105	1,699	6,285
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	583			583
	当連結会計年度	621			621
うち為替業務	前連結会計年度	1,514	102	1	1,615
	当連結会計年度	1,517	104	1	1,621
うち代理業務	前連結会計年度	799			799
	当連結会計年度	680			680
うちクレジット カード業務	前連結会計年度	996			996
	当連結会計年度	1,023			1,023
うち保証業務	前連結会計年度	1,322	0	814	508
	当連結会計年度	1,380	0	854	526
うち証券関連業務	前連結会計年度	42			42
	当連結会計年度	47			47
役務取引等費用	前連結会計年度	2,577	29	873	1,733
	当連結会計年度	2,815	39	904	1,950
うち為替業務	前連結会計年度	254	29		284
	当連結会計年度	264	39		303

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278
	当連結会計年度	1,266,173	37,698	2,252	1,301,619
うち流動性預金	前連結会計年度	565,262		1,274	563,988
	当連結会計年度	611,708		572	611,136
うち定期性預金	前連結会計年度	618,802		790	618,012
	当連結会計年度	618,273		1,680	616,593
うちその他	前連結会計年度	55,357	27,920		83,278
	当連結会計年度	36,191	37,698		73,890
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278
	当連結会計年度	1,266,173	37,698	2,252	1,301,619

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,062,866	100.00	1,128,758	100.00
製造業	45,510	4.28	48,312	4.28
農業	2,506	0.24	2,715	0.24
漁業	723	0.07	809	0.07
鉱業	5,420	0.51	4,762	0.42
建設業	102,949	9.69	98,951	8.77
電気・ガス・熱供給・水道業	3,996	0.38	4,803	0.43
情報通信業	7,183	0.68	5,543	0.49
運輸業	15,609	1.47	16,248	1.44
卸売・小売業	136,359	12.83	142,799	12.65
金融・保険業	18,447	1.73	18,201	1.61
不動産業	125,476	11.80	154,844	13.72
各種サービス業	184,989	17.40	198,989	17.63
地方公共団体	49,970	4.70	53,935	4.78
その他	363,721	34.22	377,839	33.47
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,062,866		1,128,758	

(注) 国内とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)  
該当ありません。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	国際	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	123,656		123,656
	当連結会計年度	86,629		86,629
地方債	前連結会計年度	9,604		9,604
	当連結会計年度	15,304		15,304
社債	前連結会計年度	46,672		46,672
	当連結会計年度	41,855		41,855
株式	前連結会計年度	6,514		6,514
	当連結会計年度	12,762		12,762
その他の証券	前連結会計年度	847	11,478	12,326
	当連結会計年度	394	23,810	24,205
合計	前連結会計年度	187,296	11,478	198,775
	当連結会計年度	156,945	23,810	180,756

(注) 1 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。

2 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

## (7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

## 信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	62,536	77.79		
その他債権	64	0.08	0	0.00
銀行勘定貸	17,790	22.13	49,275	100.00
合計	80,391	100.00	49,275	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	80,391	100.00	49,275	100.00
合計	80,391	100.00	49,275	100.00

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	1,375	2.20		
農業	174	0.28		
漁業	31	0.05		
建設業	2,694	4.31		
情報通信業	318	0.51		
運輸業	697	1.11		
卸売・小売業	11,523	18.43		
金融・保険業	172	0.28		
不動産業	12,287	19.65		
各種サービス業	20,017	32.01		
その他	13,242	21.17		
合計	62,536	100.00		

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	62,536	
その他	17,854	49,275
資産計	80,391	49,275
元本	80,166	49,272
債権償却準備金	138	
その他	86	3
負債計	80,391	49,275

(注) 1 信託財産の運用のため、再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金62,536百万円のうち、破綻先債権額は432百万円、延滞債権額は9,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は81百万円、貸出条件緩和債権額は2,718百万円であります。また、これらの債権額の合計額は12,966百万円であります。

当連結会計年度末 該当ありません。

[参考]資産の査定額

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	
危険債権	48	
要管理債権	28	
正常債権	496	



(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	33,752	34,590	838
うち信託報酬	1,130	1,779	649
うち信託勘定不良債権処理損失	1,352		1,352
貸出金償却	1,352		1,352
経費(除く臨時処理分)	20,004	19,920	84
人件費	9,932	9,707	225
物件費	9,109	9,232	123
税金	963	981	18
一般貸倒引当金繰入額	36	550	586
業務純益	13,783	14,119	336
信託勘定償却前業務純益	15,136	14,119	1,017
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,100	14,669	431
うち債券関係損益	831	295	536
臨時損益	9,254	7,102	2,152
株式関係損益	2,559	969	3,528
銀行勘定不良債権処理損失	7,245	8,503	1,258
貸出金償却	7,083	5,195	1,888
個別貸倒引当金繰入額	115	2,967	2,852
債権売却損失引当金繰入額	65		65
投資損失引当金繰入額	260	124	136
信託元本補填引当金繰入額	884		884
共同債権買取機構売却損	171	120	51
その他の債権売却損等	563	96	467
その他臨時損益	549	431	118
経常利益	4,528	7,016	2,488

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
特別損益	2,215	666	1,549
うち動産不動産処分損益	84	217	133
動産不動産処分益	0	2	2
動産不動産処分損	84	220	136
うち償却債権取立益	675	912	237
うち退職給付引当金取崩益	1,624		1,624
税引前当期純利益	6,744	7,682	938
法人税、住民税及び事業税	23	1,466	1,443
法人税等調整額	2,583	1,894	689
当期純利益	4,137	4,321	184

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## (2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	7,085	6,833	252
退職金	74	7	67
退職給付費用	1,112	1,010	102
福利厚生費	71	63	8
減価償却費	923	843	80
土地建物機械賃借料	1,272	1,036	236
営繕費	107	97	10
消耗品費	287	258	29
給水光熱費	297	290	7
旅費	50	54	4
通信費	424	408	16
広告宣伝費	221	291	70
租税公課	963	981	18
その他	7,184	7,748	564
計	20,079	19,928	151

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.47	2.44	0.03
(イ)貸出金利回	2.95	2.91	0.04
(ロ)有価証券利回	0.77	0.69	0.08
(2) 資金調達原価	1.59	1.56	0.03
(イ)預金等利回	0.09	0.08	0.01
(ロ)外部負債利回	0.91	1.42	0.51
(3) 総資金利鞘	-	0.88	0.00

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 信託勘定を含んでおります。

## 3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	17.75	16.35	1.40
業務純益ベース	16.21	15.73	0.48
当期純利益ベース	4.86	4.81	0.05

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 銀行勘定

##### 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,267,342	1,303,872	36,530
預金(平残)	1,207,831	1,242,267	34,436
貸出金(未残)	1,064,397	1,129,689	65,292
貸出金(平残)	996,803	1,047,935	51,132

##### 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	837,684	856,631	18,947
法人	321,734	325,445	3,711
合計	1,159,418	1,182,077	22,659

##### 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	348,043	374,850	26,807
うち住宅ローン残高	287,255	309,663	22,408
うちその他ローン残高	60,787	65,186	4,399

##### 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	943,540	993,115	49,575
総貸出金残高	百万円	1,064,397	1,129,689	65,292
中小企業等貸出金比率	/ %	88.64	87.91	0.73
中小企業等貸出先件数	件	109,213	111,231	2,018
総貸出先件数	件	109,309	111,326	2,017
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.91	99.91	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## (2) 信託勘定

## 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	80,166	49,272	30,894
		平残	91,624	67,528	24,096
貸出金	金銭信託	末残	62,536		62,536
		平残	69,783	28,267	41,516

## 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	63,599	39,019	24,580
法人	12,706	9,021	3,685
合計	76,305	48,040	28,265

## 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	4,430		4,430
うち住宅ローン残高	2,128		2,128
うちその他ローン残高	2,302		2,302

## 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	53,914		53,914
総貸出金残高	百万円	62,536		62,536
中小企業等貸出金比率	/ %	86.21		86.21
中小企業等貸出先件数	件	3,311		3,311
総貸出先件数	件	3,325		3,325
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.57		99.57

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	177	855	151	839
保証	1,856	25,894	1,414	23,740
計	2,033	26,750	1,565	24,580

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	8,606	6,347,042	8,584	6,447,851
	各地より受けた分	6,229	4,009,012	6,282	4,028,957
代金取立	各地へ向けた分	104	141,825	94	192,637
	各地より受けた分	11	5,632	11	13,905

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,547	2,639
	買入為替	2,342	2,441
被仕向為替	支払為替	117	194
	取立為替	25	27
合計		5,032	5,303

8 併營業務の状況(単体)

	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	件		百万円	件		百万円
財産に関する遺言の執行	引受 件	終了 件	期末現在 件	引受 件	終了 件	期末現在 件
財産の取得および処分の 代理取扱	件		百万円	件		百万円
取得						
処分						
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	社	社	社	社	社	社
管理株主数			千名			千名
期中名義書換件数			件			件

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	43,993	44,011
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式払込金		
	資本剰余金	29,632	29,632
	利益剰余金	9,337	12,496
	連結子会社の少数株主持分	683	912
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )	367	
	自己株式払込金		
	自己株式( )	58	62
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	計 (A)	83,220	86,990
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,877	1,855
	一般貸倒引当金	5,733	5,712
	負債性資本調達手段等	2,860	900
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	2,860	900
	計	10,470	8,467
うち自己資本への算入額 (B)	10,470	8,467	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	93,640	95,407
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	893,642	892,325
	オフ・バランス取引項目	23,679	21,648
	計 (E)	917,321	913,974
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		10.20	10.43



- (注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	43,993	44,011
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式払込金		
	資本準備金	29,632	29,632
	その他資本剰余金		
	利益準備金	849	1,200
	任意積立金	8,115	10,359
	次期繰越利益	1,053	1,053
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )	367	
	自己株式払込金		
	自己株式( )	11	16
	営業権相当額( )		
	計 (A)	83,264	86,241
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,877	1,855
	一般貸倒引当金	5,068	5,619
	負債性資本調達手段等	2,860	900
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	2,860	900
計	9,806	8,374	
	うち自己資本への算入額 (B)	9,806	8,374
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	93,020	94,565
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	888,794	887,268
	オフ・バランス取引項目	23,535	21,537
	計 (E)	912,329	908,805
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.19	10.40

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	374	375
危険債権	363	313
要管理債権	452	398
正常債権	9,746	10,469

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

最近の経済情勢は、大企業の業績を中心に明るい兆しがみられますが、地域経済とりわけ中小企業の業績が本格的に回復するまでには、依然として課題が残る状況といえます。

こうした中、当行は、昨年8月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業に対する資金供給の円滑化や事業再生の支援などに全力で取り組むことで、中小企業金融の再生による地域経済の活性化と当行の健全性確保、収益性向上を同時に目指しております。

また、中期経営計画「Quality2003」については、すでに一定の成果が上がっておりますが、最終年度となる平成16年度は、経営目標として掲げた「安定した収益基盤の確立」を確かなものとするため、「事業性融資の増強」、「開示債権の圧縮」、「個人総合取引の推進」、「業務品質の向上」に重点的に取り組んでまいります。

お客様の金融機関を選別する目は、今後一層厳しさを増していくものと予想されます。当行は、お客様との緊密な信頼関係の構築に努め、お客様の金融取引のすべてを任せていただける銀行、「まかせてバンク」を実現することで、地域及び市場の信認に耐え得る強靱な経営体質を構築してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人の健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズに対応していきます。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Quality 2003」(クオリティ2003)に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、平成17年3月期には、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)146億円、業務純益ROE 15.9%を目指してまいります。

(注)本文中の業績予想等将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

## 6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、793億58百万円増加し、1,115億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少を主因に613億74百万円となり、前連結会計年度比1,183億22百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出を有価証券の償還等による収入が上回ったことから221億62百万円となり、前連結会計年度比204億63百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出を主因に41億37百万円となり、前連結会計年度比22億33百万円の減少となりました。

### (2) 経営成績

当期における連結経常収益は445億31百万円、連結経常費用は365億22百万円となりました。その結果、連結経常利益は80億8百万円、また連結当期純利益は48億88百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明いたします。

#### < 主要勘定 >

##### 総資金量

銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、期中56億円増加して1兆3,531億円となりました。部門別では、預かり資産の積極的販売により個人預金は減少しましたが、法人および地公体などの預金が増加し、預金全体としては安定的に推移しました。なお、経営資源をより良い商品・サービスに投入するため、指定金銭信託は平成16年3月より新規受入を停止しております。

##### 総融資量

貸出金残高は、事業性の資金需要は減退しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加などから、期中27億円増加して1兆1,296億円となりました。なお、信託勘定による運用は、指定金銭信託の新規受入を停止することを前提に平成15年9月に銀行勘定へ統合しました。

##### 有価証券

有価証券の期末残高は、期中188億円減少して1,844億円となりました。

#### < 収益状況 >

本来業務の収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却および国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、預かり資産の販売手数料増加などにより、前期を1億6百万円上回る143億74百万円となり3期連続で過去最高益を更新しました。

経常利益は、株式関係損益の改善などから前期を24億88百万円上回る70億16百万円となりました。

当期純利益は、前期を1億84百万円上回る43億21百万円となり、過去3番目の高水準となりました。

### (3) 次期（平成16年度）の業績の予想

次期（平成16年度）につきましては、連結経常利益98億円、連結当期純利益61億円を見込んでおります。なお、銀行単体につきましては、経営の健全化のための計画ならびに中期経営計画「Quality2003」に基づいた諸施策を展開することにより、経常利益は86億円、当期純利益は57億円となる見込みであります。

（注）本文中の業績予想等将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、新紙幣への対応にかかる機械投資のほか、お客様の利便性向上と店舗機能の補完を図るため、店舗外現金自動設備を6カ所新設いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は646百万円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					(面積㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当 行		本店ほか 26店	沖縄県 那覇地区	店舗	15,964 (2,148)	8,466	1,255	718	10,440	583
		豊見城支 店ほか6 店	沖縄県 南部地区	店舗	5,600 (1,335)	688	222	108	1,019	93
		浦添支店 ほか24店	沖縄県 中部地区	店舗	11,611 (6,294)	873	823	361	2,058	353
		本部支店 ほか4店	沖縄県 北部地区	店舗	4,063 (1,554)	199	315	62	577	72
		久米島支 店ほか2 店	沖縄県 離島地区	店舗	3,264 ( )	517	477	83	1,079	69
		東京支店	東京都	店舗	( )		40	11	52	10
		浦添ビル	沖縄県 浦添市	事務 センター	4,161 ( )	549	1,460	355	2,365	68
		社宅・寮	千葉県 ほか5カ 所	社宅・寮	9,431 ( )	890	919	7	1,817	
		その他の 施設	沖縄県 中城村ほ か	倉庫等	7,604 (310)	1,167	648	123	1,939	
国 連 子 社	りゅうぎ ん保証(株)	その他の 施設	沖縄県 那覇市	事務所	( )			2	2	11
	(株)りゅう ぎんディ ーシー	その他の 施設	沖縄県 恩納村	保養所	( )		36	9	45	17
	りゅうぎ んビジネ スサービ ス(株)	その他の 施設	沖縄県 那覇市	車両 その他	( )			6	6	81

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであります。  
 2 土地の面積欄の( )内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含めて822百万円であります。  
 3 当行動産は、事務機械1,389百万円、その他442百万円であります。  
 4 店舗外現金自動設備131か所は上記に含めて記載しております。  
 5 上記のほかリース(並びにレンタル)契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行		銀行業務	浦添ビル	沖縄県浦添市	電算機	68	87
国内連結子会社	りゅうぎん保証(株)	信用保証業務		沖縄県那覇市	車両・ソフト	11	2
国内連結子会社	(株)りゅうぎんディーシー	クレジットカード金銭貸付		沖縄県那覇市	電算機・車両	17	13

(2) レンタル契約

該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、引き続き新紙幣対応にかかる機械投資を計画しているほか、事務の合理化・効率化を推進するためのシステム投資並びに老朽設備の更改等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新築、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業(部門)の別	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	本店他		新設 更改	銀行業務	事務機械	1,263		自己資金		
"	浦添ビル 他		"	"	建物等	164		"		
"	"		"	"	店舗等	116		"		

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

重要な設備等の売却の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
優先株式	8,000,000
計	73,000,000

当行定款第5条に次のとおり規定しております。

当銀行の発行する株式の総数は7,300万株とし、このうち6,500万株は普通株式、800万株は優先株式とする。ただし、優先株式につき消却または普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,907,262	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	議決権を有しております
第1回優先株式	8,000,000	同左		(注)
計	36,907,262	同左		

(注) 第1回優先株式の内容については次のとおりであります。

#### 1 優先配当金

##### 優先配当金

毎年決算日現在の優先株主に対し、普通株式に先立ち、本優先株式1株につき、年75円00銭の優先配当金を支払う。

##### 配当非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

##### 配当非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

##### 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対して、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき37円50銭を支払う。

#### 2 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち本優先株式1株につき5,000円を支払う。本優先株主に対しては、上記5,000円のほか残余財産の分配は行わない。

#### 3 消却

当行は、いつでも本優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価格により消却することができる。



#### 4 議決権条項

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、当行株主総会における議決権を有しない。

#### 5 新株引受権等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について、株式の併合又は分割を行わない。本優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

#### 6 普通株式への転換

##### 転換を請求し得べき期間

平成12年12月29日から平成22年9月30日までとする。ただし当行株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日(以下「基準日」という)を定めるときは、その翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

##### 当初転換価額

当初転換価額は平成12年12月29日の時価とする。ただし、計算の結果当初転換価額が1,150円(以下「下限転換価額」という)を下回る場合には、下限転換価額を当初転換価額とする。

「平成12年12月29日の時価」とは平成12年12月29日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)を円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。尚、上記45取引日の間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は に準じて調整される。

##### 転換価額の修正

転換価額は、平成13年9月30日以降平成22年9月30日までの毎年9月30日(以下それぞれ「修正日」という)にその時点での時価に修正される。尚、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げる。ただし、計算の結果修正後転換価額が下限転換価額を下回る場合は修正後転換価額は下限転換価額とする。「時価」とは、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)を円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。尚、上記45取引日の間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は に準じて調整される。

##### 転換価額の調整

本優先株式発行後、当行が1株当たり時価を下回る払込み金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、転換価額(下限転換価額を含む)を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という)により調整する。ただし、転換価額調整式により計算される転換価額が1,000円を下回る場合には、1,000円をもって調整後転換価額とする。

調整後転換価額 = 調整前転換価額 × (既発行普通株式数 + (新規発行普通株式数 × 1株当たり払込金額) / 1株当たり時価) / (既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数)

##### 転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

転換により発行すべき普通株式数 = (本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額) / 転換価額

##### 転換により発行する株式の内容

株式会社琉球銀行普通株式

普通株式への一斉転換

本優先株式のうち、平成22年9月30日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成22年10月1日(以下一斉転換日という)をもって、本優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。当該平均値の計算は円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。ただし、この場合当該平均値が1,150円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を1,150円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月30日 (注)1	14,560	28,907	11,357,268	24,127,114	11,357,268	18,398,809
平成12年6月29日 (注)2		28,907		24,127,114	8,766,304	9,632,504
平成12年9月29日 (注)3	8,000	36,907	20,000,000	44,127,114	20,000,000	29,632,504

(注) 1 有償

一般募集14,560千株 発行価格1,560円 資本組入額780円

2 欠損てん補による取崩

3 転換社債の株式転換

有償

第三者割当8,000千株 発行価格5,000円 資本組入額2,500円

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	39	77	20	1,298	61	11	8,750	10,245	
所有株式数 (単元)	4,459	57,081	945	107,052	4,941	41	112,201	286,679	239,362
所有株式数 の割合(%)	1.56	19.91	0.33	37.34	1.72	0.01	39.14	100.00	

(注) 1 自己株式11,912株は「個人その他」に119単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

第1回優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		80,000						80,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	904	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	825	2.85
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	2.04
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	565	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	450	1.55
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.41
金秀商事株式会社	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1228番地	327	1.13
株式会社オーエスジー	沖縄県浦添市勢理客4丁目18番5号	323	1.11
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	279	0.96
計		5,365	18.55

(注) 株式会社大城組は、平成15年10月1日商号変更により「株式会社オーエスジー」となりました。

第1回優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.00
計		8,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	8,000,000		(1) 株式の総数等欄ご参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 11,900		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	28,656,000	286,560	普通株式であります。
単元未満株式	239,362		普通株式であります。
発行済株式総数	36,907,262		
総株主の議決権		286,560	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	11,900		11,900	0.03
計		11,900		11,900	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当ありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当ありません。

## 3 【配当政策】

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、内部留保の充実を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としています。

平成15年度の普通株式の年間配当金につきましては、平成14年度の水準を据え置き、1株当たり40円とさせていただきます。第1回優先株式の年間配当金につきましては、所定の1株当たり75円とさせていただきます。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の返済に目途付けするとともに安定的な配当を目指してまいります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,415	1,600	1,559	1,590	1,557
最低(円)	1,301	1,415	1,099	1,220	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,481	1,430	1,420	1,476	1,430	1,550
最低(円)	1,400	1,338	1,330	1,401	1,390	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	大 城 勇 夫	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成8年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 琉球銀行入行 ALM特別室長 人事部長 取締役人事部長兼人材開発室長 常務取締役 代表取締役頭取(現職)	2
専務取締役	代表取締役	安次嶺 皖	昭和20年3月31日生	昭和44年4月 平成2年6月 平成6年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 琉球銀行入行 泊支店長 法人営業部長 取締役総合企画部長 常務取締役 代表取締役専務(現職)	4
常務取締役		比 嘉 朝 松	昭和23年2月20日生	昭和41年8月 昭和62年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 琉球銀行入行 泡瀬支店長 営業統括部長 取締役営業統括部長 常務取締役(現職)	5
常務取締役		宮 城 恵 也	昭和26年8月6日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 琉球銀行入行 泊支店長 人事部長 取締役人事部長 常務取締役(現職)	3
常務取締役		渡慶次 道俊	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 琉球銀行入行 本店営業部融資二課長 総合企画部長兼法務室長 取締役総合企画部長 兼地域貢献室長 常務取締役(現職)	4
取締役		宮 里 博 史	昭和24年8月30日生	昭和49年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年7月 琉球銀行入行 松尾支店長 証券国際部長 取締役本店営業部長 取締役(現職) 株式会社國場組代表取締役副社長 (現職)	6
取締役		中 原 盛 秀	昭和23年6月21日生	昭和48年10月 平成5年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 琉球銀行入行 東風平支店長 融資管理部長 法人融資部長 執行役員審査部長 取締役(現職)	2
取締役	審査部長	安 里 彰 高	昭和24年10月12日生	昭和48年4月 平成3年11月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 琉球銀行入行 読谷支店長 法人融資部長 執行役員法人融資部長 取締役審査部長(現職)	1
常勤監査役		松 本 勝	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成13年4月 平成15年11月 平成16年6月 琉球銀行入行 真栄原支店長 証券国際部長 営業推進部長 常勤監査役(現職)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		宇 良 宗 真	昭和3年9月9日生	昭和32年4月 琉球火災海上保険株式会社入社 昭和36年9月 球陽自動車保険相互会社入社 昭和45年5月 共和火災海上保険株式会社取締役 企画部長(共和火災海上保険株式 会社が球陽自動車保険相互会社を 昭和38年12月合併) 昭和46年12月 大同火災海上保険株式会社取締役 業務部長(共和火災海上保険株式 会社と琉球火災海上保険株式会 社が昭和46年12月に合併し大同火災 海上保険株式会社に社名変更) 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和61年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成10年6月 琉球銀行監査役(現職) 平成14年6月 大同火災海上保険株式会社代表取 締役会長(現職)	8
監査役		加屋本 靖	昭和23年11月21日生	昭和46年5月 琉球電力公社入社 平成9年7月 沖縄電力株式会社企画部長 平成12年6月 同社取締役企画部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成13年7月 同社常務取締役、離島事業本部長 平成14年7月 同社常務取締役、離島カンパニー 社長 平成15年6月 同社代表取締役副社長、離島カン パニー社長(現職) 平成16年6月 琉球銀行監査役(現職)	
計					41

(注) 1 監査役宇良宗真並びに監査役加屋本靖は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当行は、下記の点を目的として平成14年5月24日より執行役員制度を導入しております。

- (1) 会社全体の経営責任を負う取締役と各担当分野の業務執行の責任を負う執行役員とを設けることにより、経営環境の変化に即応し、競争力の強化を図ること。
- (2) 取締役の少数化による取締役会の迅速な意思決定と特定の分野ごとに責任を持つ執行役員の機動的な業務執行により、効率的な経営の実現を目指すこと。

なお、平成16年6月29日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

執行役員

職 名	氏 名
証券国際部長	照屋 隆典
事務統括部長	金城 秀富(新任)
人事部長 兼人材開発室長	西銘 信治郎(新任)
執行役員	佐喜真 實(新任)
総合企画部長	金城 棟啓(新任)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と意思決定を重要な経営課題として認識しております。これまで、取締役数の削減をはじめ本部組織のスリム化に取り組み、激変する金融環境に的確に対応できる体制を整えてきました。今後とも機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、強靱な経営体質を構築してまいります。また、当行の経営基盤である地域のお客さまが安心して取引をしていただけるよう、より一層の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役としておりますが、引き続き現行の監査役制度により、更なるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいり所存であります。

業務執行については、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役会には執行役員3名をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っております。

顧問弁護士は4弁護士事務所（県内3、県外1）と顧問契約しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制にあります。また、当行社外監査役と当行の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況としましては、営業情報に関するディスクロージャーの徹底を図っております。具体的には、四半期情報開示を実施するとともに、沖縄県内各地区において12回の経営説明会を開催しております。



## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、くもじ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	7	33,726	2.37	112,681	7.53
コールローン及び買入手形		49,808	3.50	1,056	0.07
買入金銭債権		4	0.00	3	0.00
商品有価証券		114	0.01	211	0.02
金銭の信託		120	0.01		
有価証券	1,7	198,775	13.98	180,756	12.09
投資損失引当金		2,118	0.14	1,987	0.13
貸出金	2,3,4, 5,6,7, 8	1,062,866	74.77	1,128,758	75.46
外国為替	6	270	0.02	3,104	0.21
その他資産	7	16,788	1.18	16,350	1.09
動産不動産	7,9,10	22,982	1.61	22,643	1.51
繰延税金資産		27,359	1.92	23,682	1.58
支払承諾見返		26,894	1.89	24,692	1.65
貸倒引当金		16,032	1.12	16,190	1.08
資産の部合計		1,421,558	100.00	1,495,762	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	1,265,278	89.01	1,301,619	87.02
借入金	7,11	7,567	0.53	4,006	0.27
外国為替		188	0.01	185	0.01
信託勘定借		17,790	1.25	49,275	3.29
その他負債		7,897	0.56	14,801	0.99
賞与引当金		470	0.03	493	0.03
退職給付引当金		5,157	0.36	5,502	0.37
債権売却損失引当金	16	2,052	0.14		
再評価に係る繰延税金負債	9	1,658	0.12	1,639	0.11
支払承諾		26,894	1.89	24,692	1.65
負債の部合計		1,334,957	93.90	1,402,215	93.74
(少数株主持分)					
少数株主持分		683	0.05	912	0.06
(資本の部)					
資本金		44,127	3.10	44,127	2.95
資本剰余金		29,632	2.08	29,632	1.98
利益剰余金		10,070	0.71	14,252	0.95
土地再評価差額金	9	2,513	0.18	2,483	0.17
その他有価証券評価差額金		367	0.02	2,202	0.15
自己株式	13	58	0.00	62	0.00
資本の部合計		85,917	6.05	92,634	6.20
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,421,558	100.00	1,495,762	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		45,149	100.00	44,531	100.00
資金運用収益		32,297		32,728	
貸出金利息		30,013		30,957	
有価証券利息配当金	5	1,618		1,298	
コールローン利息及び 買入手形利息		69		51	
預け金利息		28		1	
その他の受入利息		568		419	
信託報酬		1,130		1,779	
役務取引等収益		5,697		6,285	
その他業務収益		1,595		964	
その他経常収益	1,2	4,429		2,773	
経常費用		40,400	89.48	36,522	82.02
資金調達費用		2,599		2,624	
預金利息		1,760		1,430	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		0			
借入金利息		154		95	
その他の支払利息		684		1,098	
役務取引等費用		1,733		1,950	
その他業務費用		440		187	
営業経費		21,002		20,779	
その他経常費用		14,624		10,979	
貸倒引当金繰入額		808		3,638	
その他の経常費用	3	13,815		7,340	
経常利益		4,748	10.52	8,008	17.98
特別利益		2,319	5.13	936	2.10
動産不動産処分益		0		2	
償却債権取立益		694		933	
その他の特別利益	4	1,624			
特別損失		85	0.19	253	0.56
動産不動産処分損		85		224	
その他の特別損失	6			28	
税金等調整前当期純利益		6,982	15.46	8,691	19.52
法人税、住民税及び事業税		124	0.27	1,624	3.65
法人税等調整額		2,479	5.49	1,956	4.39
少数株主利益(は少数株主損 失)		104	0.23	222	0.50
当期純利益		4,482	9.93	4,888	10.98

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		29,632	29,632
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		29,632	29,632
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		7,209	10,070
利益剰余金増加高		4,769	4,918
当期純利益		4,482	4,888
再評価差額金取崩額			29
連結子会社の減資に伴う利益剰余金増加高		100	
持分法適用会社減少による利益剰余金増加高		186	
利益剰余金減少高		1,908	737
配当金		1,895	733
連結子会社の減少による利益剰余金減少高			4
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高		12	
利益剰余金期末残高		10,070	14,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,982	8,691
減価償却費		826	853
持分法による投資損益( )		493	479
貸倒引当金の増加額		5,031	157
投資損失引当金の増加額		108	131
債権売却損失引当金の増加額		1,414	2,052
特定債務者支援引当金の増加額		1,127	
信託元本補填引当金の増加額		884	
賞与引当金の増加額		16	22
退職給付引当金の増加額		1,241	345
資金運用収益		32,297	32,728
資金調達費用		2,599	2,624
有価証券関係損益( )		1,957	816
為替差損益( )		87	631
動産不動産処分損益( )		94	257
商品有価証券の純増( )減		212	96
貸出金の純増( )減		38,218	65,891
預金の純増減( )		45,161	36,341
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減( )		1,413	161
預け金(日銀預け金を除く)の 純増( )減		13	402
コールローン等の純増( )減		47,410	48,752
コールマネー等の純増減( )		4,200	
外国為替(資産)の純増( )減		839	2,834
外国為替(負債)の純増減( )		21	3
信託勘定借の純増減( )		12,240	31,485
資金運用による収入		32,687	33,926
資金調達による支出		2,834	2,829
その他		578	5,090
小計		56,896	61,558
法人税等の支払額		52	183
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,948	61,374

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		254,413	174,850
有価証券の売却による収入		118,121	81,428
有価証券の償還による収入		138,399	116,109
金銭の信託の増加による支出		15	
金銭の信託の減少による収入		18	120
動産不動産の取得による支出		431	648
動産不動産の売却による収入		20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,699	22,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金 の減少による支出			3,400
配当金支払額		1,893	731
少数株主への配当金支払額		1	1
自己株式の取得による支出		8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,904	4,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	37
現金及び現金同等物の増加額		57,189	79,362
現金及び現金同等物の期首残高		89,276	32,174
連結除外による現金及び現金同等物減少額			4
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高		87	
現金及び現金同等物の期末残高		32,174	111,532

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、りゅうぎん不動産管理株式会社は、清算により除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      株式会社 琉球リース</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(5) 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      株式会社 琉球リース</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 大宝証券株式会社は、当連結会計年度は、株式売却による議決権所有割合の減少により、関連会社に該当いたしません。                      なお、前連結会計年度以前は、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有していましたが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当していませんでした。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      3月末日 6社                      なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち りゅうぎん総合管理株式会社の決算日につきましては12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      3月末日 5社</p> <p>(2) 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：5～50年 動産：2～10年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,545百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,583百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同左
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(9) 債権売却損失引当金の計上基準  (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準  当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。  なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。  資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準  当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  (会計方針の変更)  外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、(11)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。  この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は5百万円増加、「その他負債」は5百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。  連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。</p>	
	<p>(11)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(10)リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスクヘッジ (追加情報)</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、前連結会計年度末時価との評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>また当連結会計年度末の繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は160百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(ロ)為替変動リスクヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。</p>
	<p>(13)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(14)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,525百万円、延滞債権額は72,056百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,596百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,467百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,645百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,503百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式59百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,470百万円、延滞債権額は69,541百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,930百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,784百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,726百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,979百万円であります。</p>



前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">22,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,233百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は、734百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、138,711百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	4,242百万円	預け金	20百万円	貸出金	1,232百万円	その他資産	0百万円	預金	22,243百万円	借入金	450百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">24,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,262百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は732百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、153,420百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	4,077百万円	預け金	20百万円	貸出金	1,217百万円	その他資産	0百万円	預金	24,257百万円	借入金	350百万円
有価証券	4,242百万円																								
預け金	20百万円																								
貸出金	1,232百万円																								
その他資産	0百万円																								
預金	22,243百万円																								
借入金	450百万円																								
有価証券	4,077百万円																								
預け金	20百万円																								
貸出金	1,217百万円																								
その他資産	0百万円																								
預金	24,257百万円																								
借入金	350百万円																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しておりません。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,944百万円</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 20,582百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。</p> <p>12 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。</p> <p>13 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 23千株</p> <p>14 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。</p> <p>15 信託元本補填引当金は、「注記事項(連結損益計算書関係)1.」に記載のとおり、当連結会計年度は全額を取り崩しております。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しておりません。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,692百万円</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 18,280百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>12 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託49,272百万円であります。</p> <p>13 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 23千株</p> <p>16 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはりましたが、担保処分完了に伴い、全額を取り崩しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 その他経常収益の中には、信託元本補填引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。</p> <p>信託元本補填引当金戻入益は、信託勘定内での不良債権処理をすすめた結果、当連結会計年度末において、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補填引当金全額を取り崩しております。</p> <p>2 その他経常収益中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額をその他の経常費用の中の貸出金償却と相殺しております。</p> <p>3 その他の経常費用の中には、貸出金償却7,354百万円及び株式等償却2,841百万円が含まれております。</p> <p>4 その他の特別利益1,624百万円は、当行の厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。</p>	<p>5 有価証券利息配当金には、連結子会社であるりゅうぎん不動産管理株式会社の清算に伴う配当金4百万円が含まれております。</p> <p>6 「その他の特別損失」28百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金預け金勘定 33,726	現金預け金勘定 112,681
3ヵ月超の定期預け金 141	3ヵ月超の定期預け金 105
金融有利息預け金 1,029	金融有利息預け金 28
金融無利息預け金 301	金融無利息預け金 1,014
外貨預け金 79	現金及び現金同等物 111,532
現金及び現金同等物 32,174	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <li>・利息相当額の算定方法</li> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> </table>	取得価額相当額		動産	1,349百万円	その他	百万円	合計	1,349百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,092百万円	その他	百万円	合計	1,092百万円	年度末残高相当額		動産	257百万円	その他	百万円	合計	257百万円	1年内	136百万円	1年超	132百万円	合計	268百万円	支払リース料	413百万円	減価償却費相当額	386百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <li>・利息相当額の算定方法</li> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> </table>	取得価額相当額		動産	609百万円	その他	百万円	合計	609百万円	減価償却累計額相当額		動産	483百万円	その他	百万円	合計	483百万円	年度末残高相当額		動産	125百万円	その他	百万円	合計	125百万円	1年内	87百万円	1年超	44百万円	合計	131百万円	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	130百万円	支払利息相当額	5百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	1,349百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,349百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	1,092百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,092百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
動産	257百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	257百万円																																																																								
1年内	136百万円																																																																								
1年超	132百万円																																																																								
合計	268百万円																																																																								
支払リース料	413百万円																																																																								
減価償却費相当額	386百万円																																																																								
支払利息相当額	12百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	609百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	609百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	483百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	483百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
動産	125百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	125百万円																																																																								
1年内	87百万円																																																																								
1年超	44百万円																																																																								
合計	131百万円																																																																								
支払リース料	140百万円																																																																								
減価償却費相当額	130百万円																																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																																								

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	114	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,025	10,370	345	345	0
地方債	6,807	7,114	306	306	
社債	18,910	19,363	452	454	1
合計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	4,724	4,808	83	552	468
債券	143,971	143,790	181	353	534
国債	114,051	113,631	420	101	522
地方債	2,765	2,796	31	32	0
社債	27,154	27,362	207	219	11
その他	12,840	12,326	514	20	534
合計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について3,219百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

- 4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	304	304	0

(売却の理由)連結子会社(株式会社りゅうぎんディーシー)が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

- 5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	114,109	1,543	12

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

- 7 保有目的を変更した有価証券

当該連結会計年度中に、満期保有目的の債券3百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	92,631	46,604	17,217	23,480
国債	81,638	10,360	8,176	23,480
地方債	2	3,796	5,806	
社債	10,990	32,448	3,234	
その他	1,253	7,924	2,421	353
合計	93,884	54,529	19,638	23,833

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	211	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	15,230	15,304	73	113	39
地方債	10,841	10,696	144	104	248
社債	14,201	14,493	291	291	
合計	40,273	40,494	220	508	288

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	6,873	10,823	3,950	4,244	293
債券	103,343	103,015	328	396	725
国債	71,821	71,398	422	227	650
地方債	4,476	4,462	14	18	32
社債	27,045	27,153	107	150	42
その他	24,011	24,055	44	69	25
合計	134,228	137,894	3,666	4,710	1,044

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について5百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	79,162	1,634	376

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,938
事業債	500
匿名組合	150
外貨外国証券	0

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	11,283	62,818	41,634	28,052
国債	198	28,401	29,977	28,052
地方債	343	5,120	9,839	
社債	10,741	29,296	1,817	
その他	2,206	19,601	2,002	
合計	13,489	82,419	43,636	28,052



(金銭の信託関係)

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

当連結会計年度

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	611
その他有価証券	611
(+)繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,666
その他有価証券	3,666
(+)繰延税金資産	1,457
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,208
(-)少数株主持分相当額	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,202

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	22,664	357	357

先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	229
	買建	42
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

#### (2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

#### (3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

#### (4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

#### (5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	3,440	3,200	157	3
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			157	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	98		1	1
	買建	188		3	3
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計			4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	10,938	10,760
年金資産 (B)	<u>1,175</u>	<u>1,721</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,762	9,038
未認識数理計算上の差異 (D)	3,676	2,688
未認識過去勤務債務 (E)	<u>928</u>	<u>847</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	<u>5,157</u>	<u>5,502</u>
退職給付引当金 (G)	<u>5,157</u>	<u>5,502</u>

(注) 1 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

前連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。

2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	520	425
利息費用	539	272
期待運用収益	292	34
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	267	272
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	55	—
退職給付費用	1,173	1,015

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	4.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		同左



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,831</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,359</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">27,359 百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.76 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの</td> <td style="text-align: right;">10.53</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>連結調整に伴う回収分</td> <td style="text-align: right;">2.81</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">8.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.87</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.29 %</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	16,396 百万円	税務上の繰越欠損金	3,726	退職給付引当金	2,045	有税償却有価証券	1,718	その他有価証券評価差額金	243	その他	3,701	<hr/>		繰延税金資産小計	27,831	評価性引当額	471	<hr/>		繰延税金資産合計	27,359	繰延税金負債		繰延税金負債合計		<hr/>		繰延税金資産の純額	27,359 百万円	法定実効税率	39.76 %	(調整)		将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	10.53	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	連結調整に伴う回収分	2.81	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32	その他	1.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">25,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,140</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,682 百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,453 百万円	税務上の繰越欠損金	0	退職給付引当金	2,184	有税償却有価証券	1,580	未払事業税	131	その他	2,269	<hr/>		繰延税金資産小計	25,619	評価性引当額	479	<hr/>		繰延税金資産合計	25,140	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,457	<hr/>		繰延税金負債合計	1,457	<hr/>		繰延税金資産の純額	23,682 百万円
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	16,396 百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,726																																																																																				
退職給付引当金	2,045																																																																																				
有税償却有価証券	1,718																																																																																				
その他有価証券評価差額金	243																																																																																				
その他	3,701																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	27,831																																																																																				
評価性引当額	471																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	27,359																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
繰延税金負債合計																																																																																					
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	27,359 百万円																																																																																				
法定実効税率	39.76 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	10.53																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68																																																																																				
連結調整に伴う回収分	2.81																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32																																																																																				
その他	1.87																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29 %																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	19,453 百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	0																																																																																				
退職給付引当金	2,184																																																																																				
有税償却有価証券	1,580																																																																																				
未払事業税	131																																																																																				
その他	2,269																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	25,619																																																																																				
評価性引当額	479																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	25,140																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,457																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	1,457																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	23,682 百万円																																																																																				

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【国際業務経常収益】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役株式会社國場組代表取締役副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	10,441 245	貸出金 支払承諾	16,544 214

- (注) 1 宮里博史氏は平成14年7月1日付で株式会社國場組代表取締役副社長に就任しておりますので、当該日より関連当事者に該当することになりました。なお、本表には関連当事者である期間(平成14年7月1日から平成15年3月31日まで)における内容を記載しております。
- 2 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [31.5]	4 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	7,965 2,999	貸出金 支払承諾	11,994 3,000

- (注) 1 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社國 場組代表取 締役副社長				貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	15,421 205	貸出金 支払承諾	15,058 199

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [19.0]	4 (1)	営業上の取引	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	10,100 2,999	貸出金 支払承諾	9,599 3,000

(注) 1 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

## ( 1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,569.45	1,802.27
1株当たり当期純利益	円	134.46	148.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	65.57	74.99

(注) 1 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,597.44
1株当たり当期純利益	円	135.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	65.72

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	4,482	4,888
普通株主に帰属しない金額	百万円	600	600
うち利益処分による優先配当額	百万円	600	600
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,882	4,288
普通株式の期中平均株式数	千株	28,878	28,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	30,349	28,328
うち優先株式	千株	30,349	28,328

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当行の貸出先である株式会社稲福建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円であります。 なお、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,567	4,006	1.55	
再割引手形				
借入金	7,567	4,006	1.55	平成16年4月～ 平成21年8月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,692	182	149	77	3

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		33,568	2.37	112,562	7.55
現金		28,924		26,519	
預け金	7	4,643		86,042	
コールローン		49,808	3.51	1,056	0.07
買入金銭債権		4	0.00	3	0.00
商品有価証券		114	0.01	211	0.01
商品国債		114		211	
有価証券	1,7	203,288	14.34	184,429	12.37
国債		123,541		86,317	
地方債		9,604		15,304	
社債		46,672		41,855	
株式		6,569		12,771	
その他の証券		16,899		28,181	
投資損失引当金		2,118	0.14	1,987	0.13
貸出金	2,3,4, 5,8	1,064,397	75.08	1,129,689	75.77
割引手形	6	19,483		16,967	
手形貸付		236,729		231,100	
証書貸付		742,578		827,448	
当座貸越		65,605		54,172	
外国為替		270	0.02	3,104	0.21
外国他店預け		216		3,059	
買入外国為替		19		11	
取立外国為替		33		33	
その他資産		5,579	0.39	5,427	0.36
未決済為替貸		1		0	
前払費用		3		548	
未収収益		2,219		1,501	
金融派生商品				116	
繰延ヘッジ損失		268		243	
その他の資産	7	3,086		3,016	
動産不動産	10, 11	22,853	1.61	22,527	1.51
土地建物動産	9	22,120		21,796	
保証金権利金		733		731	
繰延税金資産		26,717	1.88	23,106	1.55
支払承諾見返		26,750	1.88	24,580	1.65
貸倒引当金		13,528	0.95	13,767	0.92
資産の部合計		1,417,705	100.00	1,490,945	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	1,267,342	89.39	1,303,872	87.45
当座預金		14,398		17,727	
普通預金		539,749		583,716	
貯蓄預金		9,088		9,064	
通知預金		2,026		1,200	
定期預金		618,802		618,273	
その他の預金		83,278		73,890	
借入金		4,617	0.33	1,156	0.08
借入金	12	4,617		1,156	
外国為替		188	0.01	185	0.01
外国他店預り		85		148	
売渡外国為替		102		36	
未払外国為替				0	
信託勘定借		17,790	1.26	49,275	3.31
その他負債		5,119	0.36	11,530	0.77
未決済為替借		120		16	
未払法人税等		23		1,430	
未払費用		1,047		850	
前受収益		1,038		1,156	
金融派生商品		268		1,033	
繰延ヘッジ利益				90	
その他の負債		2,620		6,953	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賞与引当金		432	0.03	461	0.03
退職給付引当金		5,106	0.36	5,446	0.37
債権売却損失引当金	21	2,052	0.14		
再評価に係る繰延税金負債	9	1,658	0.12	1,639	0.11
支払承諾		26,750	1.89	24,580	1.65
負債の部合計		1,331,059	93.89	1,398,147	93.78
(資本の部)					
資本金	14	44,127	3.11	44,127	2.96
資本剰余金		29,632	2.09	29,632	1.99
資本準備金	15	29,632		29,632	
利益剰余金		10,752	0.76	14,369	0.96
利益準備金	15	702		849	
任意積立金		5,911		8,115	
優先株式消却積立金		5,911		8,115	
当期末処分利益		4,137		5,404	
土地再評価差額金	9,17	2,513	0.17	2,483	0.16
その他有価証券評価差額金	16	367	0.02	2,201	0.15
自己株式	18	11	0.00	16	0.00
資本の部合計		86,645	6.11	92,798	6.22
負債及び資本の部合計		1,417,705	100.00	1,490,945	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		41,087	100.00	41,622	100.00
資金運用収益		31,991		32,336	
貸出金利息		29,608		30,553	
有価証券利息配当金		1,719		1,312	
コールローン利息		69		51	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		27		0	
その他の受入利息		566		417	
信託報酬		1,130		1,779	
役務取引等収益		4,359		4,860	
受入為替手数料		1,616		1,622	
その他の役務収益		2,742		3,238	
その他業務収益		1,595		964	
外国為替売買益		312		363	
商品有価証券売買益		10		6	
国債等債券売却益		1,272		483	
金融派生商品収益				111	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		2,010		1,682	
株式等売却益		271		1,151	
その他の経常収益	1,2	1,739		530	
経常費用		36,558	88.98	34,606	83.14
資金調達費用		2,529		2,574	
預金利息		1,761		1,430	
コールマネー利息		0			
売渡手形利息		0			
借入金利息		83		44	
金利スワップ支払利息		118		220	
その他の支払利息		565		877	
役務取引等費用		2,353		2,588	
支払為替手数料		284		303	
その他の役務費用		2,069		2,284	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		440		187	
国債等債券売却損		10		187	
国債等債券償還損		52			
国債等債券償却		378			
営業経費		20,079		19,928	
その他経常費用		11,155		9,327	
貸倒引当金繰入額		79		3,517	
貸出金償却		7,083		5,195	
投資損失引当金繰入額		260		124	
株式等売却損		2		176	
株式等償却		2,828		5	
その他の経常費用		900		307	
経常利益		4,528	11.02	7,016	16.86
特別利益		2,300	5.59	915	2.20
動産不動産処分益		0		2	
償却債権取立益		675		912	
その他の特別利益	3	1,624			
特別損失		84	0.20	248	0.60
動産不動産処分損		84		220	
その他の特別損失	4			28	
税引前当期純利益		6,744	16.41	7,682	18.46
法人税、住民税及び事業税		23	0.05	1,466	3.53
法人税等調整額		2,583	6.29	1,894	4.55
当期純利益		4,137	10.07	4,321	10.38
前期繰越利益		1,227		1,053	
再評価差額金取崩額				29	
中間配当額		1,022			
中間配当に伴う 利益準備金積立額		204			
当期末処分利益		4,137		5,404	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		4,137	5,404
利益処分額		3,084	4,350
利益準備金		146	351
第1回優先株式配当金		(1株につき37円50銭) 300	(1株につき75円) 600
普通株式配当金		(1株につき15円) 433	(1株につき40円) 1,155
任意積立金		2,203	2,243
優先株式消却積立金		2,203	2,243
次期繰越利益		1,053	1,053

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5～50年 動産：2～10年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当事業年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は83百万円減少、「その他の負債」は850百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は5百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は765百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は83百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は90百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,545百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 41,583百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当期末における返還相当額は7,163百万円であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p>
	<p>(5) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左



	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ (追加情報) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、前事業年度末時価との評価差額を当事業年度の損益として処理しております。</p> <p>また当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は160百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 180百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,187百万円、延滞債権額は67,388百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,509百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,694百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,780百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,503百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 170百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は65,166百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,840百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,035百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,998百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,979百万円であります。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">22,243百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,230百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、133,865百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,944百万円</p>	有価証券	4,242百万円	預け金	20百万円	その他資産	0百万円	預金	22,243百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">24,257百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,262百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、148,598百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,692百万円</p>	有価証券	4,077百万円	預け金	20百万円	その他資産	0百万円	預金	24,257百万円
有価証券	4,242百万円																
預け金	20百万円																
その他資産	0百万円																
預金	22,243百万円																
有価証券	4,077百万円																
預け金	20百万円																
その他資産	0百万円																
預金	24,257百万円																

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
10 動産不動産の減価償却累計額 20,525百万円	10 動産不動産の減価償却累計額 18,215百万円
11 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)	11 動産不動産の圧縮記帳額 338百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。	12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。
13 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。	13 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託49,272百万円であります。
14 会社が発行する株式の総数	14 会社が発行する株式の総数
普通株式 65,000千株	普通株式 65,000千株
優先株式 8,000千株	優先株式 8,000千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 28,907千株	普通株式 28,907千株
優先株式 8,000千株	優先株式 8,000千株
15 (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額 19,804百万円 欠損てん補を行った年月 平成12年6月	
16 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額はありませ ん。	16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,201百万円 であります。
17 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するとき に控除すべき土地再評価差額金は2,513百万円であり ます。	17 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するとき に控除すべき土地再評価差額金は2,483百万円であり ます。
18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 8千株	18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 11千株
19 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 18,558百万円	19 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 15,257百万円
	20 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900百万円
	21 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構 に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、 将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と 認められる額を計上しておりましたが、担保処分完 了に伴い、全額を取り崩しております。
22 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている 特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取 り崩しております。	
23 信託元本補填引当金は、「注記事項(損益計算書 関係) 1」に記載のとおり、当期は全額を取り崩 しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。</p> <p>「信託元本補填引当金戻入益」は、信託勘定内での不良債権処理をすすめた結果、当事業年度末において、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補填引当金全額を取り崩しております。</p> <p>2 「その他の経常収益」中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額を貸出金償却と相殺しております。</p> <p>3 「その他の特別利益」1,624百万円は、厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。</p>	<p>4 「その他の特別損失」28百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 1,295百万円</p> <p>その他 百万円</p> <p>合計 1,295百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 1,059百万円</p> <p>その他 百万円</p> <p>合計 1,059百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>動産 235百万円</p> <p>その他 百万円</p> <p>合計 235百万円</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 125百万円</p> <p>1年超 119百万円</p> <p>合計 245百万円</p> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 400百万円</p> <p>減価償却費相当額 375百万円</p> <p>支払利息相当額 10百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 560百万円</p> <p>その他 百万円</p> <p>合計 560百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 446百万円</p> <p>その他 百万円</p> <p>合計 446百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>動産 114百万円</p> <p>その他 百万円</p> <p>合計 114百万円</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 79百万円</p> <p>1年超 40百万円</p> <p>合計 119百万円</p> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 129百万円</p> <p>減価償却費相当額 121百万円</p> <p>支払利息相当額 4百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,717 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当期に計上された「法人税</p>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	15,859 百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,028	債権売却損失引当金損金 算入限度超過額	838	投資損失引当金損金算入 限度超過額	847	税務上の繰越欠損金	3,718	減価償却超過額	868	有税償却有価証券	1,718	その他	1,267	繰延税金資産小計	27,146	評価性引当額	428	繰延税金資産合計	26,717	繰延税金負債		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	26,717 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,975 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,003</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,106 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.76 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.42</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">0.64</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの</td> <td style="text-align: right;">0.49</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.09</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.76 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	18,975 百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,164	投資損失引当金損金算入 限度超過額	790	減価償却超過額	814	有税償却有価証券	1,550	その他	708	繰延税金資産小計	25,003	評価性引当額	443	繰延税金資産合計	24,559	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,453	繰延税金負債合計	1,453	繰延税金資産の純額	23,106 百万円	法定実効税率 (調整)	39.76 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42	土地再評価差額金取崩額	0.64	将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	0.49	住民税均等割額	0.33	その他	1.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76 %
貸倒引当金損金 算入限度超過額	15,859 百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,028																																																																				
債権売却損失引当金損金 算入限度超過額	838																																																																				
投資損失引当金損金算入 限度超過額	847																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,718																																																																				
減価償却超過額	868																																																																				
有税償却有価証券	1,718																																																																				
その他	1,267																																																																				
繰延税金資産小計	27,146																																																																				
評価性引当額	428																																																																				
繰延税金資産合計	26,717																																																																				
繰延税金負債																																																																					
繰延税金負債合計																																																																					
繰延税金資産の純額	26,717 百万円																																																																				
貸倒引当金損金 算入限度超過額	18,975 百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,164																																																																				
投資損失引当金損金算入 限度超過額	790																																																																				
減価償却超過額	814																																																																				
有税償却有価証券	1,550																																																																				
その他	708																																																																				
繰延税金資産小計	25,003																																																																				
評価性引当額	443																																																																				
繰延税金資産合計	24,559																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,453																																																																				
繰延税金負債合計	1,453																																																																				
繰延税金資産の純額	23,106 百万円																																																																				
法定実効税率 (調整)	39.76 %																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42																																																																				
土地再評価差額金取崩額	0.64																																																																				
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	0.49																																																																				
住民税均等割額	0.33																																																																				
その他	1.09																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76 %																																																																				



前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。	

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,593.36	1,806.46
1株当たり当期純利益	円	122.40	128.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	59.72	65.04

(注) 1 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,614.12
1株当たり当期純利益	円	122.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	59.72

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益	円	122.40	128.78
当期純利益	百万円	4,137	4,321
普通株主に帰属しない金額	百万円	600	600
うち利益処分による優先配当額	百万円	600	600
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,537	3,721
普通株式の期中平均株式数	千株	28,902	28,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	59.72	65.04
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	30,349	28,328
うち優先株式	千株	30,349	28,328

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当行の貸出先である株式会社稲福建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申立をいたしました。同日現在の会社に対する債権総額は563百万円であります。</p> <p>なお、これに伴う翌事業年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。</p>	

【附属明細表】

当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	13,450		49	13,400			13,400
建物	17,057	79	216	16,921	10,357	333	6,563
動産	12,138	563	3,011	9,690	7,857	379	1,832
建設仮払金							
有形固定資産計	42,646	643	3,277	40,012	18,215	713	21,796
無形固定資産							
ソフトウェア	621	50		672	417	130	255
借地権	320			320			320
電話加入権	15			15			15
無形固定資産計	957	50		1,008	417	130	590
その他	401	1	7	395			395

(注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

2 ソフトウェア、借地権、電話加入権、その他の4つの項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」及び「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		44,127			44,127
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(28,907,262)	( )	( )	(28,907,262)
	普通株式 (百万円)	24,127			24,127
	第1回優先株式 (株)	(8,000,000)	( )	( )	(8,000,000)
	第1回優先株式 (百万円)	20,000			20,000
	計 (株)	(36,907,262)	( )	( )	(36,907,262)
	計 (百万円)	44,127			44,127
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	29,632			29,632
	計 (百万円)	29,632			29,632
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注)2 (百万円)	702	146		849
	(任意積立金) (注)3 (百万円)	5,911	2,203		8,115
	優先株式消却積立金 (注)3 (百万円)	5,911	2,203		8,115
	計 (百万円)	6,614	2,350		8,965

(注) 1 当期末における自己株式数は11,912株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立てによるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	5,068	5,619		5,068	5,619
個別貸倒引当金	8,460	8,148	3,278	5,181	8,148
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
賞与引当金	432	461		432	461
投資損失引当金	2,118	1,987	256	1,862	1,987
債権売却損失引当金	2,052		2,052		
計	18,132	16,216	5,587	12,545	16,216

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・主として税法による取崩額
- 賞与引当金・・・洗替による取崩額
- 投資損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	23	1,430	23		1,430
未払法人税等	23	1,122	23		1,122
未払事業税		307			307

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金84,998百万円その他であります。
その他の証券	外国証券23,810百万円その他であります。
前払費用	業務委託費に係る長期前払費用546百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,226百万円その他であります。
その他の資産	仮払金1,202百万円(CD機の相互利用による立替金、受託事務立替金等)、その他の資産(出資金等)1,653百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金36,149百万円、外貨預金37,290百万円その他であります。
未払費用	預金利息755百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,126百万円その他であります。
その他の負債	未払金5,266百万円、代理店借1,028百万円、仮受金361百万円(CD機の相互利用による仮受金等)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	62,536	77.79		
その他債権	64	0.08	0	0.00
銀行勘定貸	17,790	22.13	49,275	100.00
合計	80,391	100.00	49,275	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
指定金銭信託	80,391	100.00	49,275	100.00
合計	80,391	100.00	49,275	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産は、該当ありません。
- 2 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度末62,536百万円のうち、破綻先債権額は432百万円、延滞債権額は9,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は81百万円、貸出条件緩和債権額は2,718百万円であります。また、これらの債権額の合計額は12,966百万円であります。
- 3 前事業年度末の貸出金のうち、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,806百万円であります。

(4) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券・100,000株券・1 単元未満株式数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報
株主に対する特典	平成16年7月より株主優待定期預金の取り扱いを開始いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第87期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第88期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社琉球銀行  
取締役会 御中

### くもじ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

関与社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社琉球銀行  
取締役会 御中

### くもじ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

関与社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社琉球銀行  
取締役会 御中

### くもじ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

関与社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社琉球銀行  
取締役会 御中

### くもじ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

関与社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。